

## タイ

## 景気低迷が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

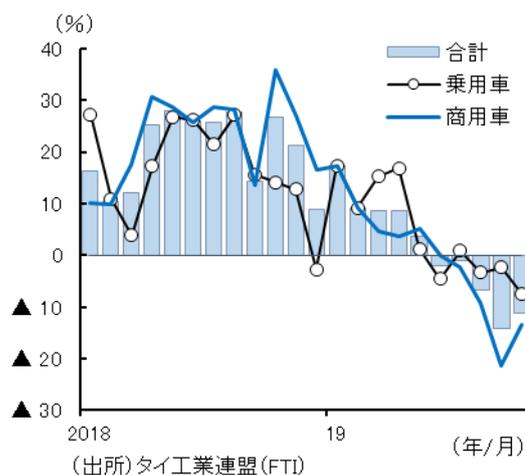
E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■景気対策にもかかわらず内需は低迷

第2次プラユット政権が発足した2019年7月以降、タイ政府は国内消費・投資のテコ入れに向けた経済対策を相次いで打ち出している。しかし、景気は依然として低迷が続いており、2019年7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.4%と3四半期連続で+2%台の成長となった。また、同年10月の各種経済指標にも持ち直しの兆しは見られない。2019年10月の自動車販売台数は、消費マインドの悪化、高水準の家計債務、タイ中銀の指示を受けた商業銀行の自動車ローンの貸出審査厳格化等を背景に5ヵ月連続で前年比マイナスとなった(右上図)。

こうしたなか、同年11月下旬、政府は新たに総額1,440億バーツの追加景気刺激策を閣議決定した。しかし、その内容は農家向けの低金利ローンや債務元本返済の猶予、低所得者の住宅購入への補助金等が中心となっていること、さらに、低所得者層の債務対所得比率は中高所得者層と比べても高く追加的な借入余地は限られること、等を踏まえると、景気浮揚効果は限られると予想される。また、例年を下回る雨量を背景にメコン川の水位が大幅に低下しており、2020年前半にかけて深刻な干ばつ問題が発生するリスクが指摘されている。農林水産業はGDPの1割弱、就業者の約3割を占めることから、天候不順を受けて景気回復が遅れる可能性もある。

&lt;国内自動車販売台数(前年同月比)&gt;

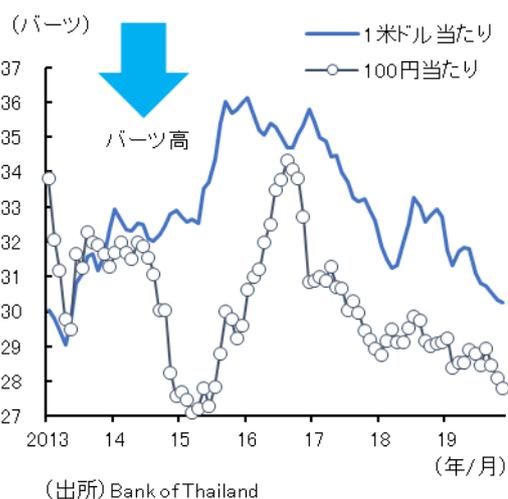


## ■パーツ高も景気を下押し

内需の低迷に加え、経常収支黒字や低インフレ等を背景としたパーツ高による景気下押し圧力も続いている。2018年以降、米ドルをはじめとした各国通貨に対してパーツ高傾向が続いている(右下図)。

内需・外需両面で景気の低迷が続くなか、タイ中銀は2019年8月、市場の予想に反して利下げを行った上、同年11月にも追加利下げを実施した。また、同年7月には投機マネーの流入抑制に向けて非居住者のパーツ口座の残高上限を引き下げるとともに、同年11月にも海外送金や個人投資家の対外投資の規制を緩和する等、パーツ安につながる資本規制変更を実施した。タイ中銀は一段の利下げには慎重な姿勢を示す一方、行き過ぎたパーツ高の是正に向けて今後も必要に応じて対策をとる方針を示している。ただし、①過去のパーツ高局面における為替介入や資本規制の変更によるパーツ高は正効果は限定的であったこと、②経常収支黒字、低インフレ、引き締め気味の金融政策といったこれまでのパーツ高要因が継続することを踏まえると、先行きもパーツ高地合いが続く公算が大きい。

&lt;パーツ相場&gt;



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。